

市町名	東近江市	市町コード	252131	市町類型	Ⅲ-2			
人口		人口集中地区人口	面積	人口密度	産業構造			
国勢調査	22年	115,479人	31,654人	(H28.10.1現在)	区分			
	27年	114,180人	33,603人	388.37km <sup>2</sup>	第1次			
	増加率	▲1.1%	特定地域等の状況			第2次		
住民登録	29.1.1	115,178人	近畿圏都市開発地域、辺地・振興山村・特定農山村を有する市町村、発電用施設周辺地域			第3次		
	28.1.1	115,304人				就業人口		
					22年国調	2,486人	22,342人	29,036人
					27年国調	4.4%	39.3%	51.0%
						2,412人	22,910人	30,457人
						4.2%	39.6%	52.8%

1. 決算収支の状況

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立崩 金額	実質単年度 収支
平成28年度	51,481,002	49,554,511	1,926,491	291,771	1,634,720	217,139	9,215	-	500,000	▲273,646
平成27年度	51,488,609	49,693,566	1,795,043	377,462	1,417,581	130,406	910,871	-	-	1,041,277
平成26年度	50,510,248	48,297,175	2,213,073	925,898	1,287,175	516,922	11,607	-	1,000,000	▲471,471
平成25年度	49,237,461	48,050,294	1,187,167	416,914	770,253	▲60,229	618,458	-	-	558,229

2. 健全化判断比率

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率
			26. 27. 28単年度	3カ年平均		
平成28年度	-	-	7.0	8.4	8.6	8.0
平成27年度	-	-	-	-	-	7.7

3. 有形固定資産減価償却率(%)

時点	一般会計等 財務書類
H29.3.31	-

4. 決算分析指数等(平成28年度)

標準財政規模	30,185,832	実質収支比率	5.4
うち臨時財政対策債 発行可能額	1,675,530	経常収支比率	90.8
基準財政収入額	14,739,944	減収補填債特例分・臨時債を 経常一般財源から除いた率	96.3
基準財政需要額	22,358,784		
財政力指数	0.657		
積立財政調整基金	5,834,276		
金現減債基金	6,163,667	積立金現在高比率	85.0
在高その他特定目的基金	13,649,837	地方債現在高比率	196.6
土地開発基金現在高	1,471,631		
地方債現在高	59,350,337	債務負担行為額	13,549,249

7. 市町村税の状況(平成28年度)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準 税額 × 100 75	標準税率 超過収入 額
市町村 民税	個人分 5,397,985	33.3	1.8	5,303,736	-
	法人分 1,290,385	8.0	▲40.4	1,973,232	181,482
固定資 産税	純固定 資産税 7,963,496	49.1	1.4	7,867,795	-
	交付金 5,752	0.0	0.0	5,752	-
軽自動 車税	355,001	2.2	16.6	360,931	-
鈷産 税	-	-	-	-	-
たば こ税	725,993	4.5	▲2.9	722,639	-
特別 土地 保有税	保有分 取得分	-	-	-	-
法定普 通税計	15,738,612	97.0	▲3.9	16,234,085	181,482
法定外 普通税	-	-	-	-	-
目的税	入湯税	9,851	0.1	▲4.4	-
	事業所 税 都市 計画税	480,340	3.0	1.4	-
旧法に よる税	-	-	-	-	-
合計	16,228,803	100.0	▲3.8	16,234,085	181,482
徴収 率	市町 村民 税	現年分 99.0%	固定 資産 税	現年分 99.2%	合計 99.1%
		滞線分 40.9%		滞線分 38.5%	滞線分 39.3%
	計	97.6%	計	98.1%	計

5. 人件費の状況(平成29年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施 年月日	報酬 月額	区分	職員数	29年4月分 給料総額	1人当り 平均 給料月額	平均 年令
市町 長	26.4.1	900	一般職員	748	234,885	314	41.2
副市 町長	26.4.1	750	教育公務員	68	21,461	316	41.0
			消防職員	-	-	-	-
教育 長	26.4.1	700	技能労務職員	38	11,426	301	53.7
議 長	25.11.1	460	臨時職員	-	-	-	-
副議 長	25.11.1	390	合計	854	267,772	314	41.7
議 員	25.11.1	370					

6. 公営事業の状況(平成28年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)		国民健康保険事業会計 (直診勘定)		後期高齢者医療事業会計		介護保険事業会計 (保険事業勘定)		事業名	収支額	普通会計から の繰入金	職員数
歳入	12,651,516	歳入	1,227,469	歳入	1,032,833	歳入	8,084,264	上水道	246,707	112,545	19
うち普通会計からの 繰入金	796,478	うち普通会計からの 繰入金	367,239	うち普通会計からの 繰入金	251,460	うち普通会計からの 繰入金	1,164,082	病院	6,212	210,000	-
歳出	12,545,713	歳出	1,033,377	歳出	1,008,457	歳出	7,795,239	ガス	-	-	-
うち 保険給付費	7,740,301	うち 医療費	190,473	うち 広域連合納付金	984,496	うち 保険給付費	7,035,511	介護施設 (法道)	-	-	-
収支	105,803	うち 施設整備費	0	職員数	1	収支	289,025	簡易水道	-	-	-
加入世帯数	14,331	収支	194,092	被保険者数	14,069	職員数	51	公共 下水道	698,859	1,068,000	15
被保険者数	24,563	職員数	58					集落排水	2,760	720,000	7
1世帯当り 保険税等調定額	182,420							宅地造成	-	-	-
被保険者1人当り 保険税等調定額	106,431							観光その他	-	-	-
被保険者1人 当り費用	510,757							駐車場	-	-	-
職員数	32							市場	2,878	-	3
								介護施設 (非道)	-	-	-

8. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	平成 27 年度			平成 28 年度			一般財源 充当率	うち 経常 一般財源	経常一 般財源 充当率
	決 算 額 (A)	構 成 比	増減率 対前 年度	決 算 額 (B)	構 成 比	増減率 (B)-(A) (%)			
市 町 村 税	16,868,197	32.8	2.1	16,228,803	31.5	▲3.8	16,228,803	15,748,463	
地 方 譲 与 税	342,593	0.7	5.0	340,235	0.7	▲0.7	340,235	340,235	
利 子 割 交 付 金	23,924	0.0	▲14.0	19,706	0.0	▲17.6	19,706	19,706	
配 当 割 交 付 金	75,202	0.1	▲19.9	48,407	0.1	▲35.6	48,407	48,407	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	81,680	0.2	36.2	31,183	0.1	▲61.8	31,183	31,183	
地 方 消 費 税 交 付 金	1,946,874	3.8	73.0	1,745,260	3.4	▲10.4	1,745,260	1,745,260	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	44,924	0.1	2.6	43,204	0.1	▲3.8	43,204	43,204	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	91,763	0.2	82.9	94,843	0.2	3.4	94,843	94,843	
地 方 特 例 交 付 金 等	75,661	0.1	0.3	79,198	0.2	4.7	79,198	79,198	
地 方 交 付 税	11,978,630	23.3	▲0.2	11,011,783	21.4	▲8.1	11,011,783	9,654,742	
交 通 安 全 対 策 交 付 金	16,751	0.0	3.4	15,252	0.0	▲8.9	15,252	15,252	
小 計	31,546,199	61.3	3.9	29,657,874	57.6	▲6.0	29,657,874	27,820,493	
分 担 金 ・ 負 担 金	290,868	0.6	▲6.0	241,472	0.5	▲17.0	1,548	-	
使 用 料 ・ 手 数 料	731,915	1.4	▲5.0	760,128	1.5	3.9	29,632	26,250	
国 庫 支 出 金	5,568,049	10.8	2.8	5,805,949	11.3	4.3	121,871	-	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
県 支 出 金	3,379,704	6.6	6.9	3,414,231	6.6	1.0	24,162	-	
財 産 収 入	435,033	0.8	94.8	161,438	0.3	▲62.9	62,433	19,560	
寄 附 金	54,390	0.1	448.3	229,040	0.4	321.1	-	-	
繰 入 金	125,364	0.2	▲91.8	1,723,984	3.3	1,275.2	1,000,000	-	
繰 越 金	2,213,073	4.3	86.4	1,795,043	3.5	▲18.9	1,417,581	-	
諸 収 入	1,420,040	2.8	▲16.1	1,338,213	2.6	▲5.8	103,203	19,945	
地 方 債	5,723,974	11.1	▲2.3	6,353,630	12.3	11.0	1,675,530	-	
うち 減収補填債特例分	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち 臨時財政対策債	2,248,074	4.4	▲12.8	1,675,530	3.3	▲25.5	1,675,530	-	
歳入合計 (7)	51,488,609	100.0	1.9	51,481,002	100.0	0.0	34,093,834	(8) 27,886,248	
人 件 費 (4)	7,260,567	14.6	1.3	7,187,644	14.5	▲1.0	6,331,209	18.6 6,161,195	22.1
扶 助 費	8,686,535	17.5	3.0	9,105,855	18.4	4.8	3,035,332	8.9 2,798,153	10.0
公 債 費	5,826,202	11.7	1.6	5,937,335	12.0	1.9	5,922,165	17.4 5,922,165	21.2
内 元 利 償 還 金	5,825,373	11.7	1.7	5,935,791	12.0	1.9	5,920,621	17.4 5,920,621	21.2
訳 一 時 借 入 利 子	829	0.0	▲47.3	1,544	0.0	86.2	1,544	0.0 1,544	0.0
(小 計)	21,773,304	43.8	2.1	22,230,834	44.9	2.1	15,288,706	44.8 (9) 14,881,513	53.4
物 件 費	7,253,717	14.6	4.7	7,653,927	15.4	5.5	5,838,723	17.1 4,622,935	16.6
維 持 補 修 費	111,035	0.2	23.0	148,861	0.3	34.1	127,704	0.4 94,444	0.3
補 助 費 等	5,370,804	10.8	0.2	5,346,723	10.8	▲0.4	4,624,807	13.6 3,309,594	11.9
うち 一部事務組合 に対するもの	2,715,263	5.5	▲1.0	2,782,916	5.6	2.5	2,777,755	8.1 2,582,294	9.3
(小 計)	12,735,556	25.6	2.9	13,149,511	26.5	3.3	10,591,234	31.1 (9) 8,026,973	28.8
繰 出 金	5,650,860	11.4	7.1	5,443,220	11.0	▲3.7	4,860,946	14.3 (10) 3,947,796	14.2
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	15,341	0.0	▲26.5	13,597	0.0	▲11.4	1,505	0.0 (9) -	-
積 立 金	2,089,183	4.2	118.0	396,033	0.8	▲81.0	1,912	0.0	経常一般財源充当額 (7)+(9)+(10)+(11)
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	-	(11) 26,856,282
計 (7)	42,264,244	85.0	5.8	41,233,195	83.2	▲2.4	30,744,303	90.2	経常余剰額 (8)-(9)
投 資 的 経 費	7,361,974	14.8	▲10.5	8,321,316	16.8	13.0	1,423,040	4.2	1,029,966
内 補 助	2,124,119	4.3	▲5.2	2,385,457	4.8	12.3	266,120	0.8	経常収支比率 90.8%
単 独	5,118,373	10.3	▲13.5	5,739,780	11.6	12.1	1,078,841	3.2	事業費支弁に係る 職員の 人件費
国直轄・ 県営事業負担金	119,482	0.2	77.2	196,079	0.4	64.1	78,079	0.2	普通建設
同級団体負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	うち補助
受 託 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	うち単独
災 害 復 旧	67,348	0.1	▲39.7	-	-	皆減	-	-	災害復旧
失 業 対 策	-	-	-	-	-	-	-	-	失業対策
費 計 (8)	7,429,322	15.0	▲10.9	8,321,316	16.8	12.0	1,423,040	4.2	計 (12) 203,041
歳 入 歳 出 差 引 額 (7)-(8)	49,693,566	100.0	2.9	49,554,511	100.0	▲0.3	32,167,343	94.3	普通建設事業費の 財源充当比率 (%)
うち 人件費 (4)+(12)	7,499,906	15.1	0.7	7,390,685	14.9	▲1.5	6,534,250	19.2	国・県支出金 16.0
歳入歳出差引額 (7)-(8)	1,795,043	▲18.9	1,926,491	7.3	1,926,491	5.7			地 方 債 56.2 税 等 17.1